

組織目標評価報告書（令和4年度）

部局名:

安全衛生推進機構

部局長名:

袖山 禎之

目 標	目標の達成状況(成果)及び新たに生じた課題への取組 (部局での検証とそれに対する取組)
①教育領域	教育領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等
<p>1 学生への安全衛生教育を推進するため、新入学生向けの教養教育講義、ならびに理系大学院生への安全衛生講義を実施する。</p> <p>2 教職員・学生に対する防災教育の推進を図るため、moodleの学習コンテンツをさらに充実させ、オンラインで利用可能な形で提供することにより、新型コロナウイルス感染状況に左右されない防災教育の確立を図る。</p> <p>3 安全衛生活動や防災に関する各種資料やマニュアル等の情報を安全衛生推進機構ホームページやメールマガジン等を活用して提供することで、構成員が自主的に学習できる環境を整備する。</p> <p>4 日本語によるコミュニケーションのみでは十分な理解が困難な外国人学生に対して、言語や文化に配慮した外国人向けの安全衛生に関する講義や講習会等の企画・運営を実施する。</p>	<p>機構教員は教養教育科目「安全衛生入門」を主担当するとともに、教養教育「岡大入門」と大学院修士課程教育「環境生命科学研究科専攻概論」を分担担当した。</p> <p>構成員の防災意識向上を図るため、津島地区総合防災訓練の事前学習教材(moodle)を安全衛生部と協働して作成した。学習内容を毎年改訂し、今年度は日本語版、英語版に加えてやさしい日本語版の教材を作成した。学生・教職員へ一斉メールで受講案内するとともに、津島地区外の構成員へも教材を提供し、学生・教職員のべ4,186人が受講した(日本語版 3,715人、英語版 68人、やさしい日本語版 403人)。訓練実施後に回答があった受講者697人のアンケート結果は、防災意識のさらなる向上を目指し、来年度の教材改訂に反映させる。</p> <p>化学物質リスクアセスメントや局所排気装置定期自主検査に関する情報をメールマガジンにより周知し、関係資料を安全衛生推進機構HPで提供することで、構成員が自発的に学習できる環境を整備した。</p> <p>新規採用職員オリエンテーション(鹿田地区)、新規採用職員研修(非常勤職員を含む)及び管理職員研修にて安全衛生教育を担当した。</p>
②研究領域	研究領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等
<p>1 安全かつ適切に安全衛生活動を行う環境整備を支援するため、リスクアセスメント報告システムの実施状況や作業環境測定結果等の分析を行い、安全衛生管理を適切に行う仕組みやシステム開発の研究を実施する。</p> <p>2 日本語によるコミュニケーションのみでは十分な理解が困難な外国人学生に対して、言語や文化の違いに起因する防災・減災への理解不足の解消や意識レベルの向上を図るため、日本語の理解等に配慮した外国人向けの安全衛生教育に関する教材について調査・研究を行い、新規教材を開発する。</p>	<p>半期ごとに化学物質リスクアセスメントの実施を奨励し、実施状況ならびに結果の分析を行った。得られた分析結果と作業環境測定結果を比較し、それらの相関について検証を進めた。</p> <p>防災への理解を促進するため、学生・教職員用の防災学習教材を毎年改訂するとともに、外国人教員・留学生用には英語版を作成した。更に今年度は岡山外語学院・安全衛生部と協働し、新たな防災学習教材として、やさしい日本語版コンテンツを作成した。やさしい日本語版の利用者は403人であり、効果が確認できた。また、このコンテンツのアンケート結果に基づき、より効果的な改訂計画を策定している。</p>
③社会貢献(診療を含む)領域	社会貢献(診療を含む)領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等
<p>1 地元自治体や教育機関等と連携しながら、地域における防災の中核として人材育成支援等を行うプラットフォーム構築を目指し、講義や講習会等の企画・運営や教材の開発等を通じて、防災教育の機会を提供する。</p> <p>2 産学間で連携し安全衛生に関する取組を推進するため、化学物質の取扱い等の危険・有害業務等の安全対策や安全衛生に関する学外向けの教育・講習会を産学連携で企画・立案するとともに、関連部局と協働して実施する。</p>	<p>岡山市との協定により岡山市一時避難場所となっている第二体育館の整備のため、岡山市の要望に基づき、備蓄品用倉庫の設置場所を学内関係部署と調整し決定した。備蓄品用倉庫は岡山市によりR5年度に設置予定である。</p> <p>新型コロナウイルス等マルチハザード教育訓練station事業の取組として、地域住民を含む多様なステークホルダーと協働した防災訓練を安全衛生部と企画した。一時避難場所である第二体育館を会場とし、地域住民(町内会)、防衛省(自衛隊)及び岡山市(危機管理室)との協働型防災訓練を実施した。会場では、防災講話、備蓄食糧配給訓練等を実施し、地域住民、学生・教職員約90人が参加した。また、災害時に活躍する車両・装備品展示のほか、自衛隊災害派遣パネルを展示した。参加者にはアンケートを行い、今後も定期的な開催希望の記載があった。この取り組みはSDGs推進表彰で優秀賞を受賞した。協働型防災訓練は今後も定期的に実施する。</p> <p>中国・四国地区国立大学法人等労働安全衛生協議会において、他の国立大学等との情報共有等の連携を推進した。さらに、令和5年度の本学での開催に向けた準備を進めた。</p> <p>(株)住化分析センターが実施する危険体験教育について、教材開発に協力し、完成をみた。</p>
④管理運営領域	管理運営領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等
<p>1 安全衛生活動の維持と向上を図るため、改善が必要な事案に対し、適切な助言・指導を行い、学内の安全衛生管理活動の維持・向上に努める。</p> <p>2 学内における安全衛生の推進にあたり、事業場並びに全学組織との連携が重要であるため、各事業場及び保健管理センター、環境管理センター等の全学組織と協働して、学内の安全衛生管理体制の強化を図る。</p> <p>3 全学的な安全衛生活動を推進するとともに法令改正等へ対応するため、安全衛生部と協働し、全学安全衛生管理委員会等の関連する会議・委員会を通して、各事業場と協働し、全学的な安全衛生管理の規定等の整備を図る。</p> <p>4 必要な安全衛生活動を維持・発展させるため、安全衛生や防災に係る有資格者の養成・確保を支援する。</p>	<p>安全衛生部と協働して、事件・事故情報の共有やヒヤリハット事例を安全衛生推進機構HPにて学内公開するとともに、事業場で共有したい事件・事故の事例を半年毎に全学安全衛生管理委員会へ報告するなど、事故の再発防止に必要な情報について、周知を図った。</p> <p>新型コロナウイルス等マルチハザード教育訓練station事業の取組として、安全衛生部と協働し、倉敷地区、他8地区の遠隔地視察を実施し、安全衛生管理状況および防災対策実施状況について確認した。特にハザードマップ上津波・浸水被害が想定される生窓地区、東山地区、八浜地区、沖元ボート艇庫では避難経路・緊急連絡手段・マニュアル等を確認し、未整備の事項については学内専門家と共に指導・助言を行い整備を完了した。</p> <p>令和5年より施行される新たな化学物質規制に関する法令改正について、安全衛生部、環境管理センター等と協働して作業計画等を策定し、規程等を学内各諸会議・委員会にて審議の上、整備し法令順守に務めた。令和6年度施行の規制への対応についても関係部署と連携して、学内規程等の整備に向けて準備を進めている。</p> <p>安全衛生部と協働して事業場毎の防災士配置に取り組み、今年度5人の資格取得を支援した。また、部局毎の衛生管理者配置に取り組み、津島地区部局衛生管理者を2名配置した。</p>
⑤センター・機構等業務	管理運営領域の目標の達成状況
<p>1 安全・安心な教育・研究環境基盤の整備を進めるため、安全衛生部と協働し、実験室等で発生した事件・事故の検証及び再発防止対策への支援を行う。</p> <p>2 全学的な安全衛生に関するリスク低減を目指し、関係部局と協働して、リスクアセスメントを実施する。</p> <p>3 教職員ならび学生への安全衛生教育を推進するため、関係部局と協働して安全衛生講習を企画・立案し、実施する。新型コロナウイルスの感染状況に応じてオンライン等で講習を実施できる体制を整備する。</p> <p>4 安全衛生に関する情報を学内外に発信・共有するため、安全衛生推進機構のホームページを適切に管理運営する。</p>	<p>安全・安心な教育・研究環境基盤の整備を図るため、実験室等における危険性の高い事故について、安全衛生部と協働し、関係者からの聞き取りを行い検証するとともに、再発防止に関する指導・助言を行っている。今年度は9件の現場ヒアリングを行い、安全な取扱や保護具の着用等について徹底指導するとともに、適切な再発防止策作成を指導した。</p> <p>令和4年度の化学物質リスクアセスメント報告(243件)の内、高リスクの作業場でのリスク低減を指導するとともに、リスク評価結果の活用により津島地区における作業環境測定の効率化を図った。</p> <p>化学物質リスクアセスメント報告・確認システムのマニュアルや説明会資料並びに局所排気装置定期自主検査の指針や講習資料等を機構HPに掲載し、構成員が自主的に学習できる環境を整備した。</p> <p>安全衛生推進機構HPを逐次更新して、安全衛生および防災に関する情報を日本語および英語で発信した。</p>

注1) 本様式全体が1ページに収まるよう作成してください。

注2) 自己評価による達成度(5~1)は非公表項目とし、組織目標評価結果を公表する際に消去します。